

# テクニカルとPERからテック株の過熱感を探る



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

## ポイント① テクニカル面でやや過熱感みられる？

足元で半導体やAI（人工知能）関連を中心にテック株の上昇が続いています。SOX（フィラデルフィア半導体株指数）やテック株の寄与度の高い日経平均株価の上昇が顕著で、市場では「テック株はバブルではないか」との見方も聞かれます。そこで今回は、テック株の上昇余地をテクニカル面とバリュエーション面から確認することにします。

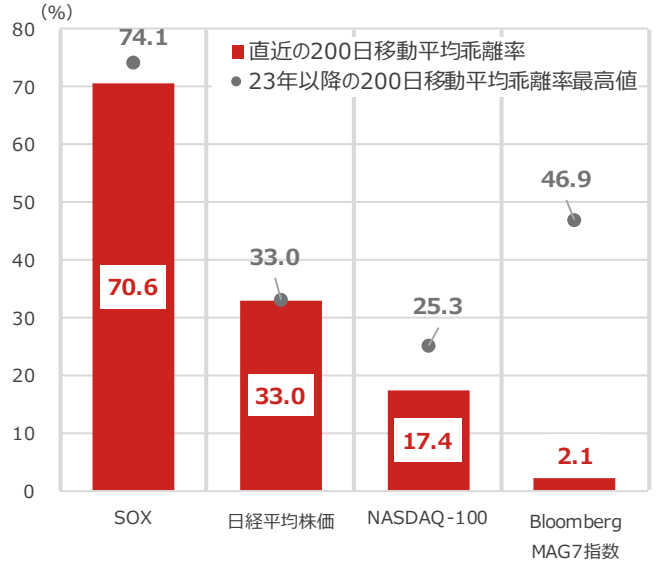
まずテクニカル面です。200日移動平均乖離率をみると、SOXや日経平均株価はAI相場が本格化した23年以降でみて高水準にあり（右上図）、短期的には利益確定売りが出やすい局面といえそうです。一方、NASDAQ-100やBloomberg MAG7指数の過熱感は相対的に限定的であり、テック株全体が一様に過熱している状況ではありません。

## ポイント② PER面の過熱感は限定的な側面も

次にバリュエーション面を確認します。日経平均株価の12か月先予想PERは23年以降でみて高水準にあります。SOXやNASDAQ-100、Bloomberg MAG7指数は過去のピークをなお下回っています（右下図）。特にNASDAQ-100やBloomberg MAG7指数の過熱感は限定的です。

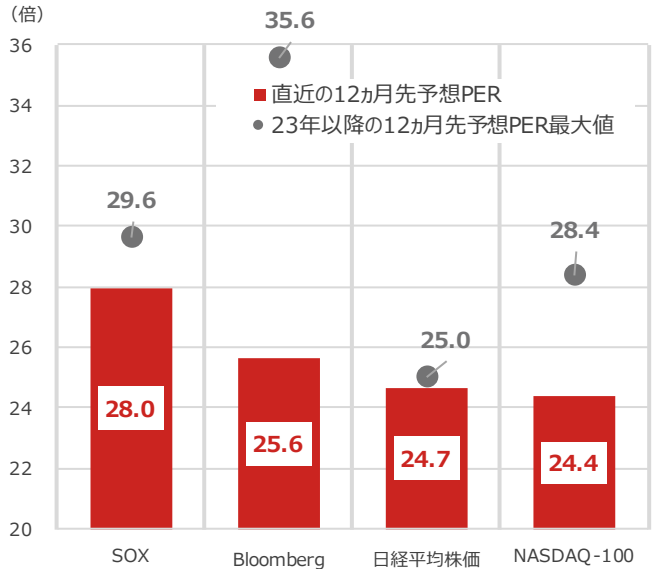
これらの点を踏まえると、テック株にはテクニカル面では過熱感がみられるものの、バリュエーション面から見た過熱感はなお限定的です。日経平均のPERが24.7倍なのに対し、日本の半導体関連株のPERは22.9倍程度であり※、株価の上昇余地が残されているようにもみえます。株価は短期的には投資家心理に左右されますが、中長期的には利益成長に収れんする傾向があることを考えると、AI投資の拡大が続く限り、テック株主導の株高は当面続きそうです。

主要株価指数の200日移動平均乖離率



・直近の200日移動平均乖離率は、日経平均株価は2026年6月19日、その他は2026年6月18日時点  
 ・Bloomberg MAG7指数はエヌビディアなど米主要テック7社で構成されるBloomberg マグニフィセント・セブン指数  
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

主要株価指数の12か月先予想PER（株価収益率）



・直近の12か月先予想PERは、日経平均株価は2026年6月19日、その他は2026年6月18日時点  
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

※PERは12か月先予想ベース、半導体関連株はMSCIジャパン半導体・半導体製造装置インデックス

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

## ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●MSCIジャパン半導体・半導体製造装置インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。